

## 「グローバル人材育成の推進に関する政策評価」の取りまとめの方向性（概要）

## 政策・施策及び総務省調査の概要

1. 少子高齢化・人口減少による国内市場の縮小や国際競争の激化等を背景に、第2期教育振興基本計画（平成25年6月閣議決定）において、「グローバル人材の育成」が目標の一つとして掲げられ、そのための具体的な施策として、英語をはじめとする外国語教育の強化、双方向の留学生交流の推進、大学等の国際化などを設定。これらの目標・施策に関しては、例えば、英語力や留学生数などを用いた成果目標（KPI）が設定され、各種の支援事業を実施
2. 今般の総務省による調査（政策評価）においては、各成果目標の達成状況を分析するほか、施策の効果を把握するため、グローバル人材の需要者側である海外進出企業に対し調査を行い、実際のグローバル人材の確保状況等を把握するとともに、人材の供給元で、その育成の要となる重点支援対象大学における取組状況を中心に調査を行い、今後の政策推進における課題等の把握・検証を実施

## 調査結果（主なポイント）

## 海外進出企業におけるグローバル人材の育成状況等についての認識（意識調査結果）

## 【意識調査の概要】

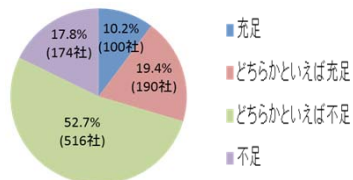
・(株)東洋経済新報社の「海外進出企業総覧会社別編2015年刊」に掲載された、全ての海外進出企業（海外の現地法人に出資している日本側出資企業）約5,000社を対象。有効回答は980社（うち68社については、局所が実地調査を実施）

・海外事業に必要な人材の確保状況、新入社員のグローバル人材化の状況、大学に求める取組、海外赴任前研修の実施状況、海外事業を実施するに当たった課題などを把握

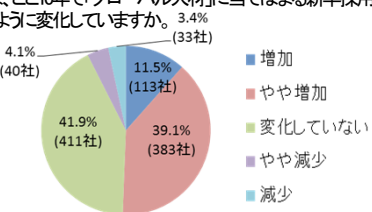
## 【調査結果】

- ① 海外事業に必要な人材は依然として不足している状況⇒ 約7割(690社)の企業が不足・どちらかといえば不足と回答（図①）
- ② グローバル人材に当てはまる新卒採用者については、約半数の企業(496社)が、増加・やや増加と回答（図②）
- ③ 学生の留学期間については、ほとんどの企業が長期を望んでいる状況⇒ 8割強の企業（809社）が、理想的な学生の海外留学期間として1年以上（462社）、又は6か月以上1年未満（347社）と回答（図③）。企業からは、i)語学力の修得のみならず、現地の国民性や異文化理解、国際的な視野拡大も重要であり、そのためには、最低でも1年の留学期間が必要、ii)これまでの留学経験者の採用では、留学期間が長い者ほど、語学力はもちろんのこと、留学経験が業務に生かされているなどの意見あり
- ④ 企業が大学に求める取組は様々⇒ 海外留学の促進（487社）、異文化理解に関する授業の拡充（471社）、ディベート等の対話型の授業の拡充（456社）、英語授業の拡充（416社）など（図④）

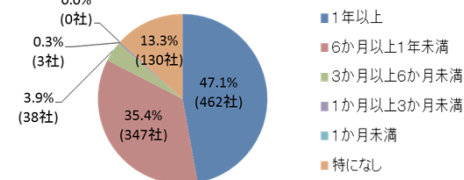
図① 貴社では、海外事業に必要な人材は確保されていますか。



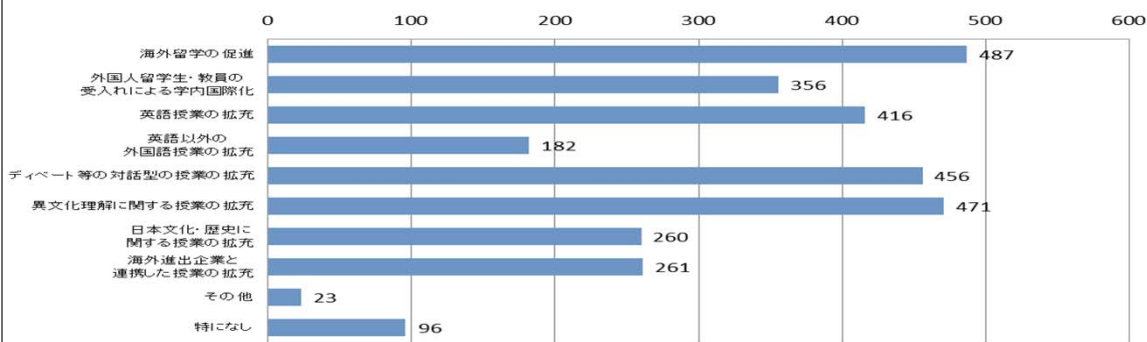
図② 貴社では、ここ10年でグローバル人材に当てはまる新卒採用者数は、どのように変化していますか。



図③ 貴社では、学生の留学期間について、どれくらいの留学期間が理想的だと思いますか。



図④ 貴社では、「グローバル人材」の育成のため、大学どのような取組を求めますか(複数回答)



※ 企業規模・業種別の傾向や局所調査における具体的なヒアリング結果等を整理・分析中

## 大学におけるグローバル人材の育成状況（留学生交流・国際交流の推進、外国語力の向上、大学等の国際化など）

### 【施策の概要】

大学については、平成24年度に学生のグローバル対応力育成のため、経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（以下「GGJ」という。）、26年度には国際競争力を向上させ、世界のトップレベルの大学創成のため、スーパーグローバル大学創成支援（以下「SGU」という。）が開始され、重点的な支援を実施（現在、GGJとSGUは、スーパーグローバル大学等事業（注）として一本化）

- ・日本人学生の留学促進、外国人留学生の受入促進、外国語力の向上、世界レベルの大学や国際化に対応した大学の取組への支援を通じ、グローバルな舞台で活躍できる能力の向上等を促進
  - ・文部科学省はスーパーグローバル大学等事業の採択要件として、日本人学生の留学促進や外国語力の向上などの取組を課すとともに、異文化理解を促す取組や双方向・課題解決型の授業なども考慮することを設定
- （注）GGJ採択は42大学、SGU採択は37大学、両方の採択は19大学。合計60大学

### 【調査結果】

スーパーグローバル大学等事業の採択大学の全てにおいて、外国語力の向上等、日本人学生の留学促進及び外国人留学生の受入促進に係る取組を実施

#### <外国語力の向上等>

第2期教育振興基本計画における指標	実績値(注)
➢ 大学卒業時の英語力の到達目標(例:TOEFL iBT80点)を満たす学生数の増加(H29)	5,550人(H25)→7,443人(H27)
➢ 大学における外国人教員等(国外大学での学位取得、通算1年以上国外で教育研究に従事した日本人教員を含む)の全教員に占める比率の増加(H29)	22.3%(H24)→31.6%(H28)
➢ 大学における外国語による授業の実施率の増加(H29)	5.4%(H24)→8.8%(H27)

(注) GGJ採択42大学における実績

- 卒業時の英語力の到達目標を満たす学生数の増加、並びに外国人教員等の全教員に占める比率及び外国語による授業の実施率の増加については、目標の達成状況はおおむね順調
- 今回調査した大学が自ら英語力向上に効果があったと考える取組は、i)単位取得可能な短期の海外語学研修、ii)外国語の外部試験の一定スコアを進級要件に設定など、また、外国人教員等の全教員に占める比率及び外国語による授業の実施率の増加に効果があったと考える取組は、i)ウェブ等を活用した国際公募、ii)外国語のみで学位取得が可能なコースなどのカリキュラムの開設など
- 一部のスーパーグローバル大学等事業の採択大学では、例えば、少人数グループでの討議やプレゼンテーションを中心とした授業、プログラムに海外ボランティア活動を組み込むなどの取組を実施

#### <日本人学生の留学促進>

第2期教育振興基本計画における指標	実績値(注)
➢ 日本人海外留学生数の増加(H32年を目途に大学等12万人を目標)	6万人(H24)→5.5万人(H25)

(注) OECD、ユネスコ統計局、IIE(米国)等における統計の集計

- 文部科学省が目標設定以前から使用している上記データでは、大半の国で日本人の短期留学生が含まれていない。ただし、当該データに含まれていない短期留学生も計上している日本学生支援機構の調査では、日本人留学生数は増加。特に、1か月未満の短期留学生が大きく伸びている実態  
 [短期留学生を含む留学生数:6万5,373人(H24)→8万1,219人(H26)(1万5,847人増)〔日本学生支援機構の調査〕  
 うち、1か月未満の留学生数:3万7,198人(H24)→4万8,853人(H26)(1万1,655人増)、6か月以上1年未満:1万1,597人(H24)→1万3,198人(H26)(1,601人増)、1年以上:1,408人(H24)→1,650人(H26)(242人増)]
- また、スーパーグローバル大学等事業の採択大学においても日本人留学生数は増加しており、上記と同様に、特に、1か月未満の短期留学生が大きく伸びている実態  
 [2万7,643人(H24)→3万5,212人(H26)(7,569人増)  
 うち、1か月未満:1万3,361人(H24)→1万9,513人(H26)(6,152人増)、6か月以上1年未満:5,934人(H24)→6,610人(H26)(676人増)、1年以上:756人(H24)→920人(H26)(164人増)]
- 今回調査した大学が自ら日本人留学生数の増加に効果があったと考える取組は、i)短期の海外留学プログラムを組み込んだ科目の創設、ii)夏期、春期など長期休暇を利用した短期プログラムの拡充、iii)経費が比較的にかからないアジア諸国への留学プログラムの開発、iv)留学経験者による留学カウンセリングの実施による動機付け、v)クォーター制(4学期制)の導入(講義を組み合わせやすく、留学期間を調整しやすい)など  
 このほか、外国語力の向上や外国語による授業の実施に係る取組も日本人留学生数の増加に寄与しているとの意見あり

- 日本人留学生数については、全体として増加し、スーパーグローバル大学等事業の採択大学においても増加しており、一定の効果がみられるが、文部科学省が使用しているデータでは日本人留学生数の実態を正確に表すものになっていないのではないか。また、短期留学生が大きく伸びている実態があり、企業ニーズとの関係ではミスマッチが発生

### <外国人留学生の受入促進>

第2期教育振興基本計画における指標	実績値
➢ 外国人留学生数の増加(H32を目途に30万人を目標)	16.2万人(H24.5.1)→20.8万人(H27.5.1)

- 外国人留学生数については、全体としては増加しているが、大学における外国人留学生数は横ばい  
 [大学:10万8,915人(H24)→10万8,868人(H27)(47人減)、日本語教育機関:2万4,092人(H24)→5万6,317人(H27)(3万2,225人増)、専修学校(専門課程):2万5,167人(H24)→3万8,654人(H27)(1万3,487人増)等]
- 一方、スーパーグローバル大学等事業の採択大学においては、外国人留学生数が伸びている実態  
 [スーパーグローバル大学等事業の採択大学における外国人留学生数:4万2,940人(H24.5.1)→4万6,817人(H27.5.1)(3,877人増)]
- 今回調査した大学が自ら外国人留学生数の増加に効果があったと考える取組は、i)外国人留学生の生活支援をする日本人学生又は先輩留学生によるチューター制度の導入、ii)海外に派遣している学生による、派遣先大学における口コミでの派遣元大学のPR、iii)インターネットを介した渡日前入試の実施など  
 このほか、クォーター制の導入や、外国語による授業の実施、秋入学の導入等も外国人留学生数の増加に寄与しているとの意見あり

### 中学・高校における英語力の状況（英語をはじめとする外国語教育の強化）

#### 【施策の概要】

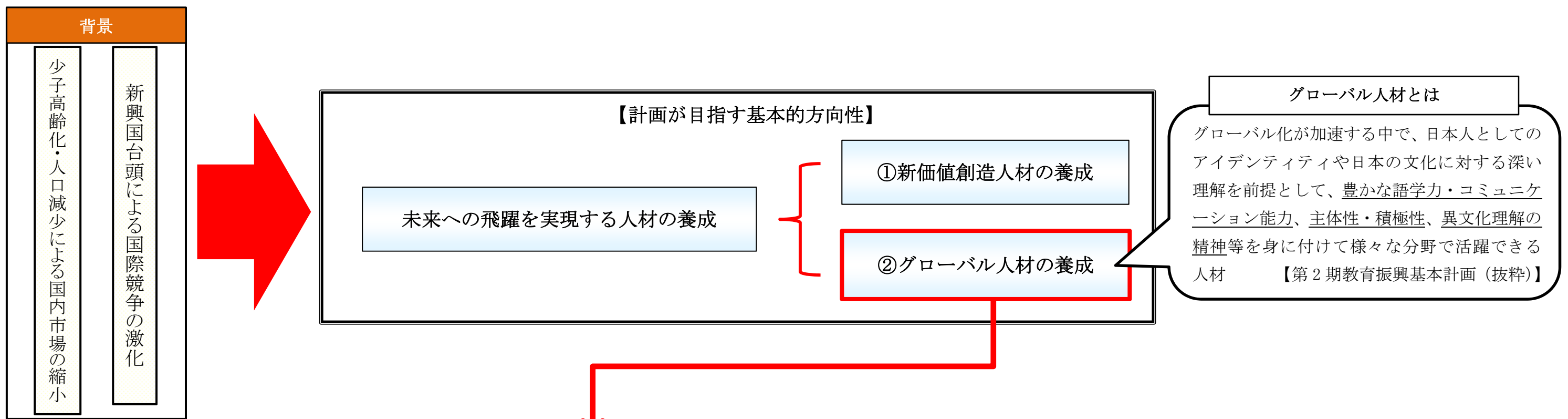
- ・中高生の英語力向上を目指し、英語教育の先進的取組への支援(英語教育強化地域拠点事業(H27):29都道府県等211校)や外国語指導助手(ALT)の活用支援(国費によるJET-ALTの配置状況(H27):中学校2,309人、高校1,500人)などを実施
- ・また、研修の支援等(外部専門機関と連携した英語指導力向上事業(H27):43都道府県等180校)を通じ、英語教員についても、その英語力向上等を目指しているところ

#### 【調査結果】

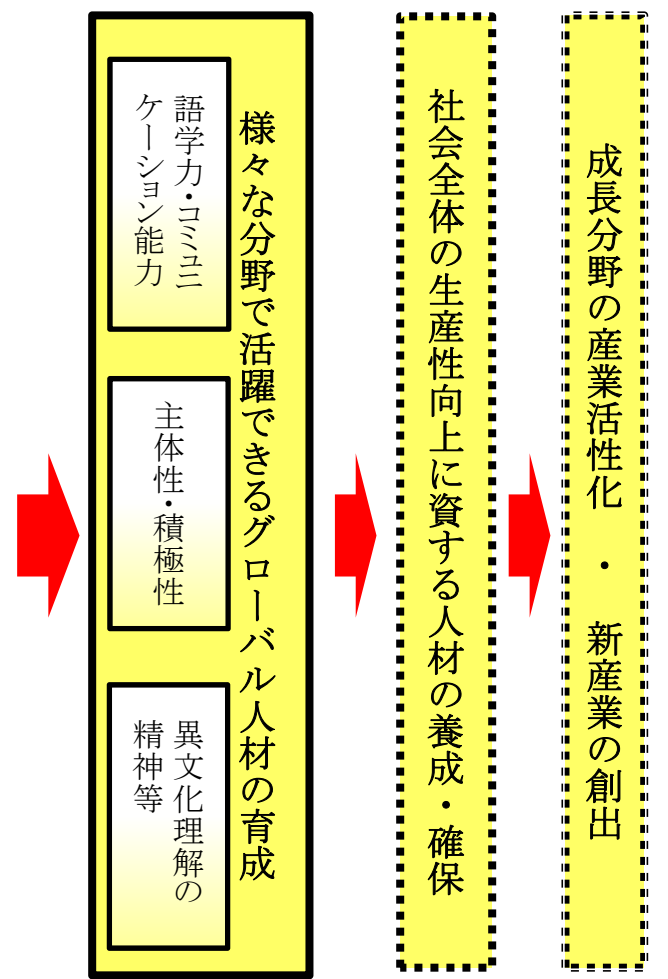
第2期教育振興基本計画における指標	実績値
➢ 中学卒業時の英検3級程度以上の生徒の割合:50%(H29)	31.2%(H24)→36.6%(H27)
➢ 高校卒業時の英検準2級～2級程度以上の生徒の割合:50%(H29)	31.0%(H24)→34.3%(H27)
➢ 英検準1級, TOEFL iBT 80点, TOEIC730点程度以上の英語教員の割合	
{ 中学:50%(H29)	27.7%(H24)→30.2%(H27)
{ 高校:75%(H29)	52.3%(H24)→57.3%(H27)

- 中高生及び英語教員の英語力向上については、伸びは緩やか
- 中高生の英語力の成果目標については、英検取得者だけでなく、英検取得者に相当する者も実績の中に含まれており、その把握方法等について整理・分析中
- ALTについては、中高生の英語力向上に効果的との意見が多数あり
- 中高の英語教員については、英検等取得という国の目標に対し、学校現場における理解が十分得られていないことや、目標に対するインセンティブ措置の不足を指摘する声が教育委員会で多数あり

# 第2期教育振興基本計画（平成25年6月閣議決定）のイメージ図及び当該計画に関連する施策・事業とKPI



施策	H27年の主な関連事業（計約491.4億円）	関連KPI（教育振興基本計画）
①英語をはじめとする外国語教育の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業(7.1億円、文)</li> <li>語学指導等外国青年招致事業(1.3億円、外)</li> </ul> <p align="right">（約8.4億円）</p>	<p>H29年</p> <p>(1)国際共通語としての英語力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中学卒業時の英検3級程度以上の生徒50%</li> <li>高校卒業時の英検準2級～2級程度以上の生徒50%</li> <li>大学卒業時の英語力の到達目標(例:TOEFL iBT80点)設定大学数及びそれを満たす学生の増加</li> <li>大学卒業時における単位取得を伴う海外留学経験者数を設定する大学数の増加</li> </ul> <p>(2)英語教員の英語力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>英検準1級、TOEFL iBT 80点、TOEIC730点程度以上の英語教員の割合(中学:50%、高校:75%)</li> </ul>
②高校生・大学生等の留学生交流・国際交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学等の海外留学支援制度の拡充等(92.5億円、文)</li> <li>優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ(260.2億円、文)</li> <li>社会総がかりで行う高校生留学促進事業(2.9億円、文)</li> <li>留学生交流事業(0.9億円、外)</li> </ul> <p align="right">（約356.5億円）</p>	<p>H32年</p> <p>(1)日本人海外留学生数を倍増(大学等6万人→12万人、高校3万人→6万人)</p> <p>(2)外国人留学生数の倍増(14万人→30万人)</p>
③高校・大学等の国際化への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>スーパーグローバルハイスクール(10.5億円、文)</li> <li>スーパーグローバル大学等事業(86.8億、文)</li> </ul> <p align="right">（約97.3億円）</p>	<p>H29年</p> <p>(1)大学における外国人教員等(国外大学での学位取得、通算1年以上国外で教育研究に従事した日本人教員を含む)の比率の増加</p> <p>(2)大学における外国語による授業の実施率の増加</p> <p>(3)4月以外で大学に入学した学生数の増加</p>
④国際的な高等教育の質保証の体制や基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学の世界展開力強化事業等(約29.2億円、文)</li> </ul> <p align="right">（約29.2億円）</p>	



※1 文部科学省の事業については、グローバル人材育成関係予算のうち主なものを掲載。なお、スーパーグローバル大学等事業は、施策③以外の施策①、②及び④にも関連  
 ※2 外務省の事業については、平成27年度行政事業レビューシート「関係する計画、通知等」欄において、外国人留学生30万人計画を挙げているものなどを掲載